18歳になってから考えるの 児童・生徒への投票率向上 選挙を学ぶことが重要だ。 習をしている。また、生徒 教育長 社会科で選挙の学 ではなく、義務教育の中で 議員 選挙権が与えられる **適切な運営に努めていく。** に向けた取り組みを伺う。

教育の充実を図りたい。 投票率向上に向けた今後の 選挙はもっと身近になる。 挙に関心を寄せることで、 今後も工夫しながら主権者 擬投票をする学校もある。 実際の投票箱等を借りて模 会役員を投票で決めたり、 私たち一人一人が選

今後は、この世代をターゲ 歳の投票率は比較的高い 選挙管理委員会委員長 取り組みについて伺う。 、20代、30代は低いので、

18

した意見、要望をどのよう

に、意見を踏まえた政策提

市氏参加とコミュニティの まちづくり推進を

後藤 令和山桜会 貴 光 議員

不明土地の発生防止や問題

防災NPO組織は、

がら事業を進めたい。

者不明土地の状況を伺う。

市長 固定資産税を課税す

である。本市における所有

進めるに当たり重要な課題

解決は将来のまちづくりを

地域住民や団体に身

どに一定の方向性は定まっ 等に集まって取り組むこと ついて、オンラインを活用 予防、フレイル予防活動に のと期待している。 年9月に立ち上げた。防災 議員 オンラインでの介護 いる団体をつないでいくも NPO組織はプラットフォ 市長 設立準備会を令和3 てきているのか伺う。 や取り組みをして、役割な これまでにどのような協議 しサテライトで

地区公会堂 ムとして地域で活動して 必要がある。所見を伺う。 Fi環境の整備を検討する 近な地区公会堂へ、Wi

も可能と考える。運用につ いてはどのような検討を加 増してくると考える。設置 地域の拠点として重要度が 齢化が進むにつれ、身近な 踏まえ、準備、整備を進めて 付けや費用対効果の視点も 認識している。整備に向け 市長 ついて所見を伺う。 いく方向で検討を進める。 ては各施設の防災上の位置 地区公会堂等は、高 取り組むべき課題と 適正な数の在り方に

えることに伴う、税収面へ

家族化で、空き家等が増え

議員 所有者不明土地が増

は全体で約1千20平方メー

トルとなっている。

係る件数は11件、対象とな

送付ができなかった土地に 度の当初課税分のうち直接

る土地の筆数は12筆、面積

の影響について伺う。

市民部長固定資産税の納

今後も対面とオンライン、 健康福祉部長対面での交 えて取り組んでいるのか。 それぞれの利点を把握しな 行いながら実施している。 流を希望する人への配慮も り協議会活動拠点におい 会・自治会等の地域に根差 で検討を進めていく。 (仮称)の策定を進める中 多くの市民の意見、町 市民参加でまちづく 新都市再生ビジョン

税収減に対応していく。

日本では、戸籍、

別に各種台帳が作成され、

らおうと考えている。 りを研究するべきだ。 教員が教えやすい環境づく る。具体的な指導方法が書 治を教える障害になってい なければならず、それが政 議員教員は政治的中立で ットとした取り組みを検討 するための考えを深めても かれた冊子等を使うなど、 にしながら、主権者教育を していきたい。 当該冊子等を参考 議員 影響を与えている。所有者 と費用を要するなど大きな 所有者の探索に多大な時間 放置による環境悪化や災害 超高齢社会となり、土地所

日本は令和3年に超

第二副市長 協議会の活動 を通じて町会・自治会等の に取り上げていくのか。 意見等を取り上げるととも 解決に取り組め 自由民主クラブ 据え土地等の 取り組みを目指したい。 療について 案の実現につながるような **〈その他の質問〉**災害時医 良司

整をしているのか伺う。 ある。どのように連携、 自治体所有の住民票や戸籍

復旧・復興事業等の際に、

所有者不明土地は、管理の 有意識の希薄化が進んだ。

や住所変更登記が義務化に 見直しがあった。今後の取 捉えて、市民への情報提供 生の予防として、相続登記 市長所有者不明土地の発 り組みについて伺う。 消に向けた民事基本法制の や周知等を行いたい。 空き家セミナー等の機会を なることを踏まえ、広報、 議員 所有者不明土地の解

握している件数等で、昨年 税通知書の返戻数等から把 るに当たり送付している納

される。高齢者を中心とし 度に空き家等実態調査を行 況と課題について伺う。 提供、相続を受ける子世帯 た適切な管理方法等の情報 ったところ、増加傾向にあ 、の啓発等が課題だ。 現段階でも増加が推測 平成24年度と同29年

収となる。今後、相続人の

調査を引き続き行うととも

に、各部等と連携しながら

った場合には、その分は減 税通知書の送付ができなか

> 議員 都市整備部調整担当部長

うになった。この法令の規 簿等と、登記所所有の登記 定により、一定の調整や連 り取りが一定程度できるよ 携を図っている。 特別措置法の成立に伴い、 の利用の円滑化等に関する 市町村長と登記所の間でや 簿等で内容が異なるものも 市民部長 所有者不明土地 調

議員 少子超高齢社会や核

議員 空き家を長期間放置

ら、住宅建設時に一定の配 る。空き家が増えることに が始まり、近所へ迷惑がか 害虫が発生し、建物の崩壊 がある。所見を伺う。 慮や抑制などを考える必要 大きな影響を及ぼすことか より、今後のまちづくりに しておけば、草木が伸び、

いて調査研究を行っていき 建設時における対応等につ 家の状況等を確認しつつ、 設の動向や将来予測、空き 努めており、今後は住宅建 り、良好な住環境の保全に づく環境配慮制度等によ 用や、まちづくり条例に基 度など、都市計画制度の活 途地区や敷地面積の最低限 住宅建設については特別用

都市整備部調整担当部長 用に向けた取り組みと成果 状だ。本市の空き家の利活 遅々として進まないのが現 活用が考えられているが、 議員各地で空き家の有効 について伺う。

の検討に取り組んでいる。 家等対策連絡協議会を活用 題があるため、東京都空き 所有者との合意形成等の問 用に向けた手法等の在り方 交換等を行いながら、利活 して、他自治体等との意見

ている。本市の空き家の状 籍調査 三鷹市

地籍調査のポスタ

討を深めていきたい。

となる。本市では平成22年 議員 地籍調査の実施に当 ならないと考えている。 る。今後の対応を伺う。 から国土調査法に基づき地 認できなかった土地につい 今後ますます増える。言う 籍調査を行っているが、 様々な政策を考えなければ 決できる課題ではないが、 なれば空き家予備軍と言え 帯や高齢者単身世帯が多く たり土地所有者の所在が確 ては所有者を探索すること 基礎自治体だけで解 高齢者夫婦のみの世 現

調査を実施している。市内 雀七丁目の一部の3地区の 区の調査が終了し、令和3 を行っている。現在、15地 率には遅れが見られるが、 議員 本市の地籍調査進捗 を要すること等が課題だ。 が多いため、調査に長期間 あり、1地区当たりの筆数 年度は上連雀六丁目と上連 決める官民境界等先行調査 みについて所見を伺う。 の土地は権利関係が複雑で 一筆ごとの調査に先行し 遅れの理由と今後の取り組 て、公道と民地の境界等を

め、事業を推進したい。 国及び都に対して毎年補助 会等との連携も図りつつ検 ないが、引き続き当該協議 具体的な成果には至ってい

状と課題について伺う。 都市整備部調整担当部長 ける水道スマートメータの 議員 都は、水道スマート 設置状況について伺う。 取り組んでいる。本市にお の変化を基に異変等を発見 メータを活用し、使用水量 する高齢者の見守り支援に

をコピー等していれば記録

は確認できるので、市独自

新型コロナウイルスワクチ だ。活用について伺う。 使えるワクチン手帳が有効 の接種記録、健康管理にも

ン接種特任部長接種済証

都市整備部調整担当部長

などを見ながら、これまで 以上に補助金の確保に努 況にある。今後は国の動向 を小さくせざるを得ない状 年、補助額の割り当てが減 金の要望をしているが、近 っていることから調査範囲

か安心し

取り組みの推進を呼ぶる。

公明党

ワクチン接種済証を紛失し

証の保管や様々なワクチン た人がいると聞く。接種済

世帯等に交換の周知が必要 きない恐れがある。高齢者 のスマートフォン等に送ら り、順次交換予定とのこと 図り周知啓発に取り組む。 寿命が来ると火災を感知で るとともに、見守りの方法 間事業者が実施している同 える。活用について伺う。 れる見守り電球は有効と考 れ、電球の点灯情報が家族 め、情報収集に努めたい。 認は試行実施の段階のた だ。都水道局の当該安否確 タの事業者等が該当であ 今後も三鷹消防署と連携を 座等の際 危機管理担当部長 広報み だ。取り組みを伺う。 について幅広く検討する。 様のサービス内容を確認す 市長他自治体の事例や民 議員 通信機能が内蔵さ 市長 本市では大口径メー たかでの周知や防災出前講 議員 住宅用火災警報器は に啓発している。

れば検証し検討したい。

る人にも声が届いてしまう 市民部長 後方で待ってい

こともあり導入を見送っ

た。今後機器の改善等があ

る。市政窓口など設置場所

ューン」が設置されてい 解決するための機器「コミ が聞きづらいという課題を 議員本市の窓口には、声 の導入は考えていない。

の拡充が必要ではないか。

議員 新型コロナウイルス

を行っていきたい。

等の内容を加えるなど検討 ルに関する知識や対応方法 健康福祉部長 これまでの

催することについて伺う。 養成講習を市職員に対し開

研修に、ヒアリングフレイ

リングフレイルサポーター

のため、対話支援方法の正 等とのコミュニケーション 議員 声が聞こえにくい人

しい知識を身に付けるヒア

は性を尊重する社会の 公明党

構築に努めよいない。 大倉あき子 議員

本市では基本的人権 れる地域社会に向 の制定に向けた検討を始め けて人権基本条例(仮称)

が尊重さ